

会員各位

「平成 28 年度 地域型住宅グリーン化事業」の応募について

KKN 事務局

拝啓 貴社ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

日頃より格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、4 月 27 日付けで「平成28年度地域型住宅グリーン化事業」の募集が開始されました。KKN 事務局におきましても引き続き応募いたしますので、構成員として参加いただきたくお願い申し上げます。

つきましては、下記の要領でグリーン化事業に参加希望する事業者様の登録受付を開始させていただきます。申請に際し、事務局で申請書類を作成いたしますが、実績等の提出が必要です。下記の要領に従い書類の提出をお願い致します。

また、平成 28 年度より交付申請の提出時に、1 物件につき 3 万円の事務局手数料を請求いたしますので予めご了承ください。提出期限まで時間がなくお手数をおかけしますが、ご協力の程よろしくお願い致します。

敬具

記

■ 事業の概要

| 住宅の種類 | 長寿命型 | 高度省エネ型 | | |
|-----------------------|--|--|------------|--|
| | 長期優良住宅 | 認定低炭素住宅 | 性能向上計画認定住宅 | ゼロ・エネルギー住宅 |
| 補助金の上限 | 1 0 0 万円 | | | 1 6 5 万円 |
| 地域材の加算上限 | 2 0 万円 | | | |
| 三世帯同居の加算上限 | 3 0 万円 | | | |
| 住宅の種類 | 新築 | | | 新築 及び 改修 |
| 着工について | 採択通知発出日 ^{※1} 以降 (根切り工事又は基礎杭打工事の着手) | | | 採択通知発出 ^{※1} 以降かつ、 交付決定後 (根切り工事又は基礎杭打工事の着手) ^{※3} |
| 上限戸数 | 7 戸 (※特定被災区域 14 戸) | 認定低炭素・性能向上計画認定・ゼロエネ合せて 2 戸 (※特定被災地域 4 戸) | | |
| 三世帯同居の適用を受けられる場合の加算戸数 | 上記の上限に加え 3 戸 (※特定被災区域 6 戸) | 上記の上限に加えて 1 戸 (※特定被災区域 2 戸) | | |

※1 6 月下旬採択通知予定、ゼロエネの補助対象戸数は7月中旬通知予定。

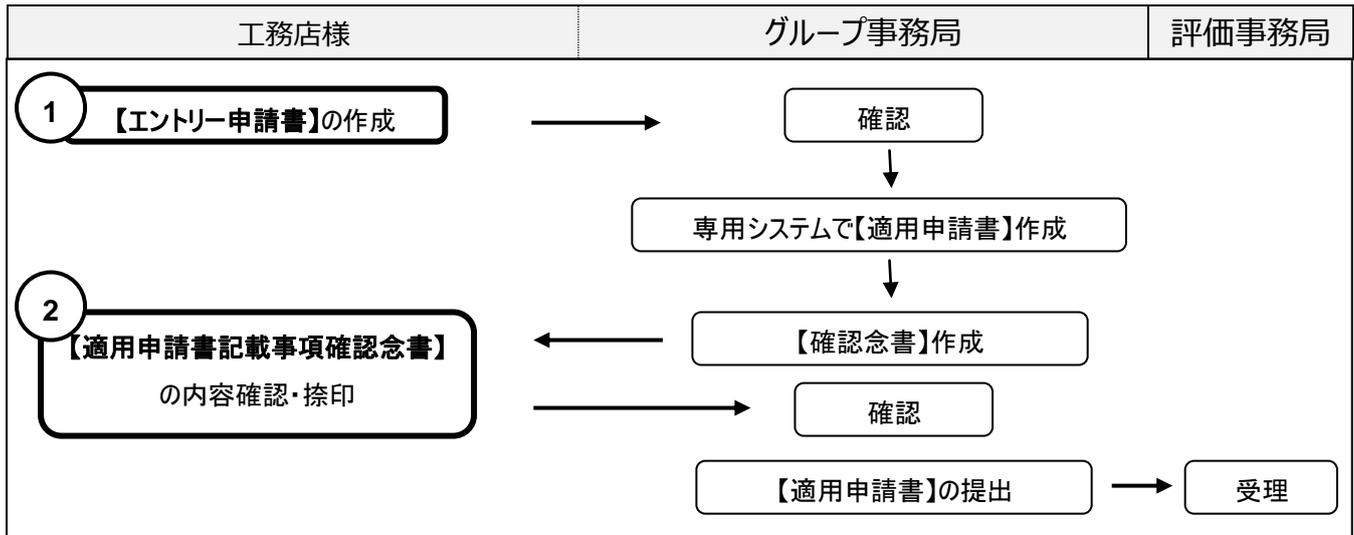
審査が遅れる可能性がありますので、ご注意ください。

※2 本年度は1施工事業者が申請できるグループは原則1グループとなります。(複数グループの登録は可)

※3 ゼロエネは、住宅版BELS認証取得後であれば交付申請書提出日以降に着工が可能となります。

※4 「優良建築物型」も補助の対象となっておりますが、当グループでは対象としません。

■ 提出頂く書類作成の流れ ①と②の書類を提出頂きます。



■ 「エントリー申込書」記入の留意点

- ① 本事業では、施工業者の場合、支店や営業所単位での申請はできません。本社、支店、営業所等を含めて一つの住宅生産者と扱います。したがって、実績欄には支店、営業所を含む合計を記載して下さい。
- ② 高度省エネ型に申請予定がある施工会社(工務店)様で、設計事務所登録があり自社で設計する場合は、【V.設計】にも登録してください。自社設計でない場合は、設計会社(委託設計等の外注先)を登録して下さい。※自社設計の場合は設計事務所登録の社名等での登録が必要です。
- ③ 「元請の新築住宅供給戸数」には、自社で建設した鉄骨造や鉄筋コンクリート造など、木造以外の構造の住宅も含まれます。他社に発注し、自社で建設を行っていない住宅を販売した場合は「元請の新築住宅供給戸数」に含みません。
設立したばかりの会社で直近の3事業年分の平均新築住宅供給戸数の実績がない場合、これまでの実績を可能な限りご記入ください。
- ④ 実績の内容は証拠書類を求められる場合がございますので、必ず裏付けのある実績を記載してください。

■ エントリー申込書送り先・問い合わせ先 : ※提出はF A Xで構いません。

KKN 事務局 担当 : 吉田 宛
T E L 096-289-3377 F A X 096-289-3384

■ 提出期限 : **平成 28年 5月 20日 (金) 必着**

採択通知発出予定日 : 6月下旬

(ゼロエネ補助対象戸数は7月中旬に別途通知)

全てのグループが採択されるとは限りませんのでご了承下さい。

《地域型住宅グリーン化事業》エントリー申込書

平成28年 月 日

1. 登録事業者情報（全構成員記入）

- 登録事業者情報は本社所在地で登記事項証明書等に記載されている住所を記載下さい。
プレカット事業者のみ、認証を取っている現地プレカット工場の住所を記載してください。

| | | | | |
|-------------------------|-----------|---|--------|-------|
| 登録 事業 者 情 報 | フリガナ | | フリガナ | |
| | 会社名 | | 代表者名 | (役職名) |
| | 本社住所 | 〒 | 都道府県 | 市町村区 |
| | 本社TEL | | 本社FAX | |
| | 担当者名 | | 担当者TEL | |
| | 担当者E-mail | | | |

2. エントリーの確認

- 該当するものを○で囲ってください。

| | | |
|---------------------|------|-----|
| KKN のグリーン化事業に参加しますか | 参加する | 未参加 |
|---------------------|------|-----|

② 1施工事業者が交付申請できるグループは原則1グループとなります。（複数グループの登録は可能です。）

↓ 参加する事業者様は、下記の項目にご記入下さい。 ↓

3. エントリーする業種（複数登録可）

- エントリーするすべての業種の番号を○で囲ってください。

| 業 種 | |
|-------------------------|------------------------------|
| I 原木供給 | V 設計 |
| II 製材・集成材製造・合板製造 | VI 施工（元請の年間新築住宅供給戸数が50戸程度未満） |
| III 建材流通（木材を扱わない事業者を除く） | VII 木材を扱わない流通 |
| IV プレカット加工 | VIII その他（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等） |

4. 住宅省エネルギー講習会の受講について（V設計、VI施工事業者のみ記入）

| | | |
|---|-----|------|
| 今年度の地域型住宅の設計・施工・監理の何れかに関わることが可能な事業者内の在籍者が、住宅省エネルギー技術講習会を受講していますか。（該当する方を○で囲って下さい） | 受講済 | 受講予定 |
|---|-----|------|

※受講していない場合は今年度必ず受講する必要があります。

5. 施工事業者の実績（VI施工事業者のみ記入）

- 実績は本社・営業所等を含む会社全体の数字を記載してください。
■応募申請に記載する実績です。裏付けのある数字を記載下さい。

| 住宅供給戸数 | 平成25年実績（1月～12月） | 平成26年実績（1月～12月） | 平成27年実績（1月～12月） |
|----------------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 元請の新築住宅供給戸数（木造以外も全て） | 戸 | 戸 | 戸 |
| うち木造の長期優良住宅 | 戸 | 戸 | 戸 |
| うち認定低炭素住宅 | 戸 | 戸 | 戸 |
| うちゼロ・エネルギー住宅 | 戸 | 戸 | 戸 |

6. 補助対象住宅の申請予定戸数 (VI施工事業者のみ記入)

| 申請する住宅のタイプ | 対象の施工事業者 | 申請が確実 | 左記のうち三世代同居 (申請が確実) | 申請が未確定 | 左記のうち三世代同居 (申請が未確実) |
|--|--|-------|--------------------|--------|---------------------|
| 長寿命型 (長期優良住宅) ※上限7戸、三世代同居加算の場合は3戸を加え10戸 (特定被災区域は上限14戸、三世代同居加算の場合は6戸を加え20戸) | 経験あり | 戸 | 戸 | 戸 | 戸 |
| | 未経験 | 戸 | 戸 | 戸 | 戸 |
| 高度省エネ型 (認定低炭素住宅) | 合せて上限2戸、三世代加算の場合は1戸を加え3戸 (特定被災区域は上限4戸、三世代加算の場合は2戸を加え6戸) | 全て | 戸 | 戸 | 戸 |
| 高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅) | | 全て | 戸 | 戸 | 戸 |
| 高度省エネ型 (ゼロエネ住宅) | | 全て | 戸 | 戸 | 戸 |

7. 地域型住宅の供給地域 (VI施工事業者のみ記入)

| | |
|--|--|
| グリーン化事業で申請する住宅の供給地域をご記入下さい。(都道府県名) 複数可 | |
|--|--|

8. 補助金活用実績 (VI施工事業者のみ記入)

■ 過去に補助を受けた事業を下記の中から○で囲って下さい。

| | | |
|--------------------------|---------------------------|---------------------|
| 1 平成24年度地域型住宅ブランド化事業 | 6 平成26年度地域型住宅ブランド化事業 (補正) | } 交付申請済であれば実績「有」とする |
| 2 平成24年度住宅のゼロ・エネルギー化推進事業 | 7 平成26年度住宅のゼロ・エネルギー化推進事業 | |
| 3 平成25年度地域型住宅ブランド化事業 | 8 平成27年度地域型住宅グリーン化事業 | |
| 4 平成25年度住宅のゼロ・エネルギー化推進事業 | 9 平成27年度地域型住宅グリーン化事業 (補正) | |
| 5 平成26年度地域型住宅ブランド化事業 | | |

I. 原木供給、II. 製材・集成材製造・合板製造、III. 建材 (木材) 流通、IV. プレカット 事業者の方

※関係団体による地域材の認証を受けている事業所である必要があります。[合法木材証明等](#)の有無 (有効期限内であること) を確認ください。

【認証制度の種類】

- ①都道府県等が実施する認証制度、木材表示推進協議会 (FIPC) などの認証制度②森林管理協議会 (FSC)、PEFC森林認証プログラム (PEFC)、「緑の循環」認証会議 (SGEC) などの認証制度③林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドライン」に基づき合法性が証明される木材・木材製品

問合せ先 : KKN 事務局
 担当者 : 吉田
 〒861-2234 住所 熊本県上益城郡益城町古閑107-12
 TEL : 096-289-3377 FAX : 096-289-3384

平成28年5月20日 (金) 必着